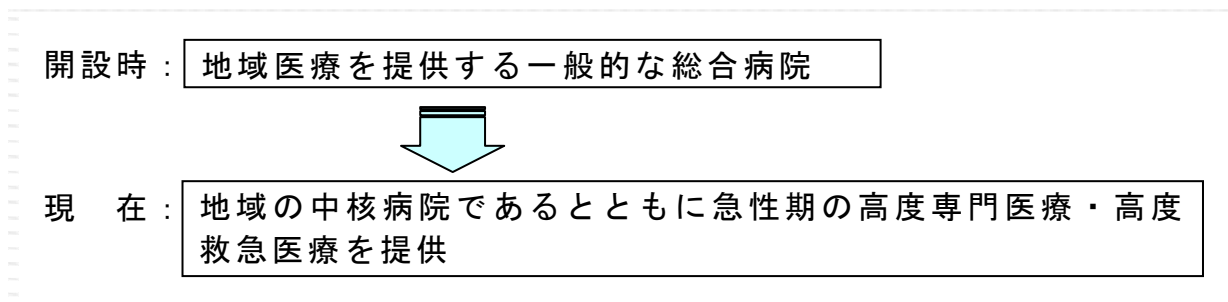


## 福岡市民病院の経営改善の推進について

# 1 福岡市民病院の現状及び果たしている役割

## (1) 福岡市民病院の理念・役割



※ 平成 22 年 地方独立行政法人化に伴う福岡市からの中期目標(H22.3 議会承認)

『高度専門医療を担う地域の中核病院としての機能を維持しつつ、脳卒中センターの充実や循環器系疾患への対応強化などを進め、高度救急医療のさらなる向上を図ること』

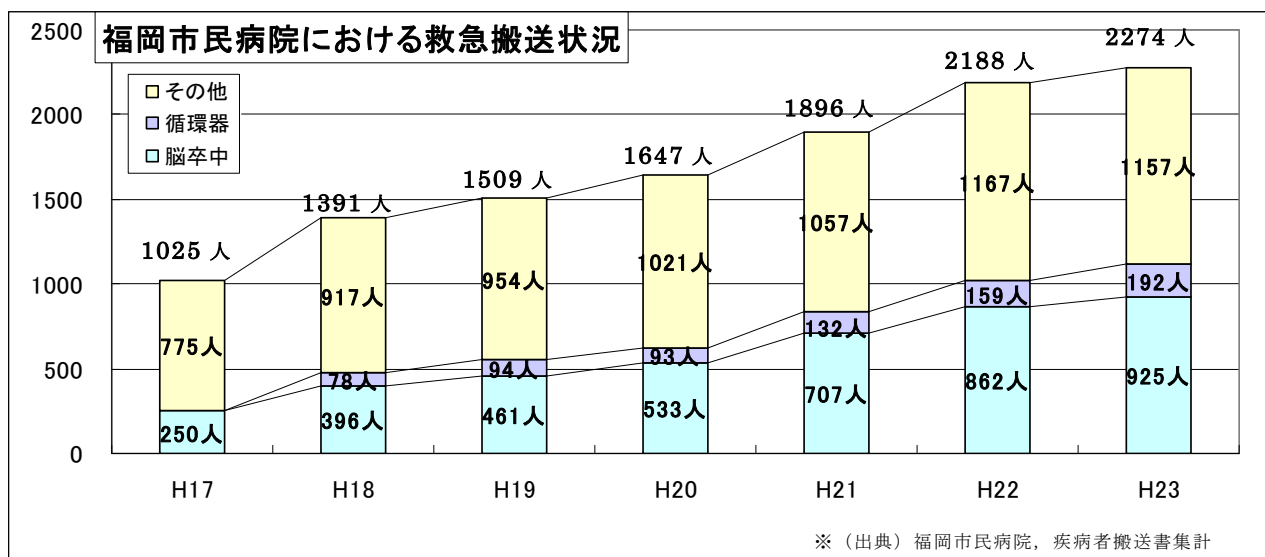
※ 平成 23 年 4 月 地域医療支援病院の指定

## (2) 高度救急医療への取組み

近年は以下のとおり地域に不足していた脳血管疾患に対する体制や脳血管疾患と同時に発生しやすい循環器疾患に対応できるよう、高度救急医療の提供体制を大幅に強化し、救急車等による重篤患者の受け入れを積極的に行っている。

時 期	強化した診療機能等
平成 15 年 3 月	救急告示病院として指定
平成 15 年 4 月	脳卒中センター設置（神経内科，脳神経外科の新設）
平成 17 年 8 月	I C U（集中治療室）設置
平成 17 年 10 月	消防局との連携による救急ワークステーション事業を開始
平成 18 年 4 月	循環器科を新設
平成 22 年 4 月	地方独立行政法人へ移行 S C U（脳卒中集中治療室）設置
平成 23 年 4 月	診療体制の再構築（臓器別センター化：消化器，肝・胆・膵，脳神経・脳卒中，ハート，糖尿病，血管外科・透析の 6 分野）
平成 23 年 6 月	C C U（冠動脈疾患集中治療室）設置 ※心筋梗塞等に対応
平成 24 年 4 月	救急部に救急専門医を新たに配置

《参考》



○ 市内の主な救急告示病院の年度別救急車搬送件数（福岡市消防局）

医療機関名	(区名)	H18	H19	H20	H21	H22	伸び率※
A病院	(南区)	4,693	4,749	4,762	5,326	5,384	115 %
B病院	(東区)	2,225	2,307	2,539	2,751	3,090	139 %
C病院	(中央区)	2,789	2,823	2,487	2,658	3,039	109 %
D病院	(博多区)	2,551	2,876	2,920	2,597	2,307	90 %
E病院	(早良区)	1,567	1,440	1,609	1,609	1,832	117 %
福岡市民病院	(博多区)	936	1,159	1,277	1,460	1,726	184 %
F病院	(中央区)	1,989	2,064	1,663	1,465	1,599	80 %
G病院	(博多区)	1,489	1,440	1,353	1,441	1,364	92 %
H病院	(東区)	1,566	1,372	1,251	1,237	1,178	90 %

※ 伸び率 = 5年間の増減率を示し，H22の件数 ÷ H18の件数 × 100で算出

○ 市内の主な医療機関の集中治療室設置状況 (H23.6現在)

医療機関名	(病床数)	ICU	CCU(※2)	SCU(※3)
福岡市民病院	(200)	○	○	○
九州大学病院	※1 (1,308)	○	○	○
済生会福岡総合病院	※1 (390)	○	○	○
福岡大学病院	※1 (855)	○	×	○
九州医療センター	(650)	○	×	○
福岡赤十字病院	(509)	○	○	×
福岡記念病院	(220)	○	○	×
福岡和白病院	(317)	○	×	×

※1は三次救急である救命救急センター設置病院

※2 (CCU) は冠動脈疾患集中治療室 (循環器系疾患対象)

※3 (SCU) は脳卒中集中治療室 (脳卒中疾患対象)

### (3) 地域医療支援病院としての取組み

福岡市民病院では、地域の中核的な拠点病院に位置付けられる「地域医療支援病院」として東区・博多区では唯一の承認を平成23年4月に受け、第一線の地域医療を担う「かかりつけ医」等を支援し、地域医療を確保するため、次のような取組みを行っている。

- 地域的に主として東部地区（東区・博多区及び糟屋南部地区）の紹介患者に対する医療の提供
- 医療機器等の共同利用の実施
- 高度救急医療の提供（(1)で前述）
- 地域の医療従事者に対する研修の実施等

#### 《実績》

##### ① 患者紹介率及び逆紹介率

年 度	患者紹介率 (60%) ※	患者逆紹介率 (30%) ※	平均在院日数
平成22年度	71.3%	54.3%	13.5日
平成23年度	74.7%	79.0%	12.6日

※患者紹介率等の（ ）は、地域医療支援病院承認時の最低要件となる率

##### ② 開放型病院登録医師数 (H23.11.7 現在)

総 数	内 訳			
	博多区	東区	市内その他	市外
115人	50人	26人	10人	29人

##### ③ 病床共同利用状況

年 度	登録医師数	利用患者数	病床利用延べ日数
平成22年度	44人	289人	5,132日
平成23年度上半期	64人	216人	3,557日

④ 地域の医療従事者に対する研修及び対外研修（平成 22 年度実績）

研修の名称及び概要	対象者	参加人数	実施回数
福岡東部オープン カンファレンス	医師・看護師 コメディカル・救急隊等	841(498)	4回
福岡脳神経疾患研究会	関係病院の医師・看護師 理学療法士等	182(143)	2回
福岡市民病院 脳血管 障害連携パス連絡会	医師・看護師 コメディカル	105( 77)	1回
福岡市民病院 脳・大腿 骨頸部骨折連携パス連絡 会	医師・看護師 コメディカル	105( 77)	1回
D O C (ドクター) 会	整形外科医	78( 57)	2回
院内救急症例検討会	医師	253( 4)	4回
肝臓病理検討会	医師	10( 3)	1回
消化管病理検討会	医師	154( 22)	11回
「恥ずかしくて今さら 聞けない」勉強会	医師・看護師 コメディカル	259( 2)	4回

※（ ）は外部参加者

⑤ その他の医療従事者の人材育成

福岡市民病院では、自治体病院の責務として、以下の研修についても積極的に実施し、地域の医療従事者の育成に努めている。(数値は平成 22 年度実績)

ア 管理型臨床研修病院としての臨床研修医(10人)の研修

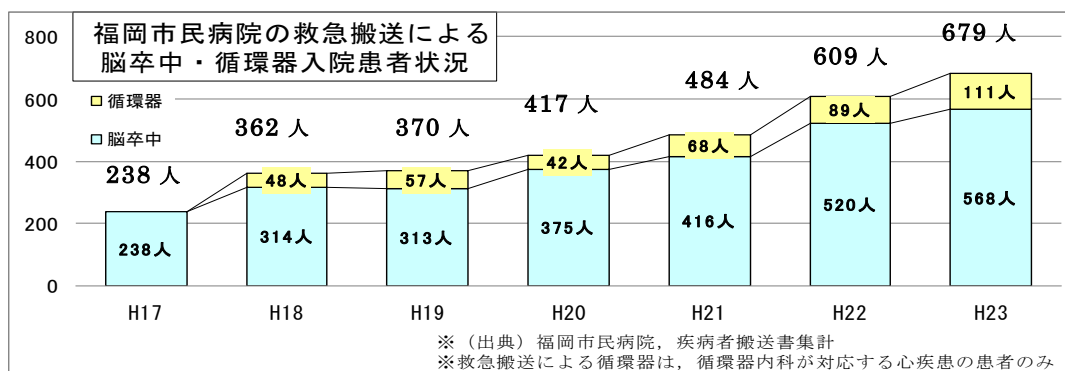
イ 救急ワークステーション事業(43人)並びに救急救命士の気管挿管実習(3人)

ウ 実習生の受入(看護師 174人, 薬剤師 3人, 検査技師 2人, 管理栄養士 4人, 理学療法士 1人)

エ 臨床修練病院としての外国人医師の研修

#### (4) 高度専門医療への取組み

##### ① 脳卒中疾患・循環器系疾患への取組み(入院患者数)



##### ② 肝臓疾患への取組み

地域特性により患者が多く, 病院開設時の基本理念でも掲げられている肝臓疾患に関して, 市内東部地区の診療拠点として存在している。

##### ○ 医療機関別『肝臓がん』治療実績 (H21年度) (単位: 件)

医療機関名 (区名)	手術+ラジオ波治療の計	手術	ラジオ波治療	転移性肝がんの手術
A病院 (早良区)	169	29	140	12
福岡市民病院 (博多区)	130	47	83	8
B病院 (城南区)	130	17	113	12
C病院 (中央区)	48	7	41	14
D病院 (南区)	39	9	30	15
E病院 (中央区)	35	13	22	8
F病院 (南区)	34	21	13	12

※(出典) H22.11.7付 読売新聞

##### ③ 脊椎疾患等への取組み

病院開設時の基本理念でも掲げられており, 長年にわたってその技術を受け継いできた脊椎疾患等の整形外科分野に関しても, 同じく市内東部地区の診療拠点として存在している。

##### ○ 医療機関別『脊椎手術』実績 (単位: 件)

医療機関名 (区名)	H20年度	H21年度	H22年度
A病院 (早良区)	330	308	316
福岡市民病院 (博多区)	281	266	267
B病院 (南区)	193	207	196
C病院 (東区)	128	166	177
D病院 (南区)	72	70	82
こども病院 (中央区)	32	58	60
E病院 (中央区)	13	27	15

※(出典) 九州大学整形外科学教室 同窓会誌

## (5) 政策医療への取組み

### ① 新型インフルエンザ対策

平成 21 年 5 月の国内での新型インフルエンザの発生に伴い、福岡市民病院の全病床の活用を想定した医療体制を早急に確保したうえで、以下の対応を行っている。

#### 《実績》

- 5 月 11 日に福岡市からの要請に基づき、直ちに発熱外来を開設して患者対応にあたるとともに、九州大学病院ほか 25 医療機関に転院協力要請を行い、既入院患者（重症者を含む。）の一部転院や病棟の移動を実施
- 強毒性インフルエンザの対応として、陰圧室の整備や 8 階病棟を閉鎖して専用病棟とするなどの体制を整備し、新規患者を受入れ
- 新型インフルエンザ対応体制の緩和（平成 21 年 7 月 23 日）まで、発熱外来で 355 人を受け入れ、勧告入院患者 15 人に入院加療を実施

#### ○ 新型インフルエンザ流行時における市内病院の対応状況

病院名	発熱外来開始日	発熱外来 受診者数(※1)	入院患者数 (※2)
	発熱外来終了日		
福岡市民病院	平成 21 年 5 月 16 日	355 人	15 人
	平成 21 年 7 月 23 日		
こども病院・ 感染症センター	平成 21 年 4 月 28 日	205 人	33 人
	平成 21 年 7 月 23 日		
A 病院	平成 21 年 6 月 7 日	89 人	0 人
	平成 21 年 6 月 24 日		
B 病院	平成 21 年 6 月 9 日	128 人	0 人
	平成 21 年 7 月 23 日		

※1 発熱外来受診者数は、新型インフルエンザの全数把握が終了した平成 21 年 7 月 23 日までの福岡市把握数

※2 入院患者数は、全て勧告入院（平成 21 年 6 月 20 日まで実施）の数

※ 新型インフルエンザ対応体制の緩和に伴う発熱外来の閉鎖後も引き続き新型インフルエンザ専用外来を設置し、平成 22 年 3 月 5 日の閉鎖まで、延べ 293 日間、新型インフルエンザ患者 326 人を含む 1,534 人の患者を診療、うち 44 人に入院加療を実施した

## ② 災害対策

災害発生時やその他の緊急時において、福岡市地域防災計画、各種疾患の対策行動計画等に基づき、適切な対応が行えるよう体制を整備するとともに、予備電源用自家発電設備の定期点検の実施など、災害発生時の対応準備に万全を期している。

また、実際に災害が発生した際にも以下のとおり福岡市民病院から職員を派遣している。

### 《実績：災害被災地等への医療団（チーム）の派遣》

震災名	派遣内容
福岡県西方沖地震（H17.3.20 10:56 発生）	玄界島住民が避難した九電記念体育館に避難所開設の間（35日間）職員を派遣 ○H17.3.20～4.24 延 171名（医師 76、看護師 86、事務 9）
新潟県中越沖地震（H19.7.16 10:30 発生）	○H19.8.1～8.6 5名（医師 1、看護師 2、薬剤師 1、事務 1）
東日本大地震（H23.3.11 14:46 発生）	○H23.3.23～3.28 1名（放射線技師） ○H23.4.4～4.9 1名（放射線技師） ○H23.4.18～4.21 5名（医師 1、看護師 2、薬剤師 1、事務 1） ○H23.6.2～6.10 1名（管理栄養士）

### 《その他実績》

○福岡市からの依頼に基づき、玄海原子力発電所の事故を想定した放射能への対策の備えとして、「安定ヨウ素剤」を病院内に備蓄（H24.3）

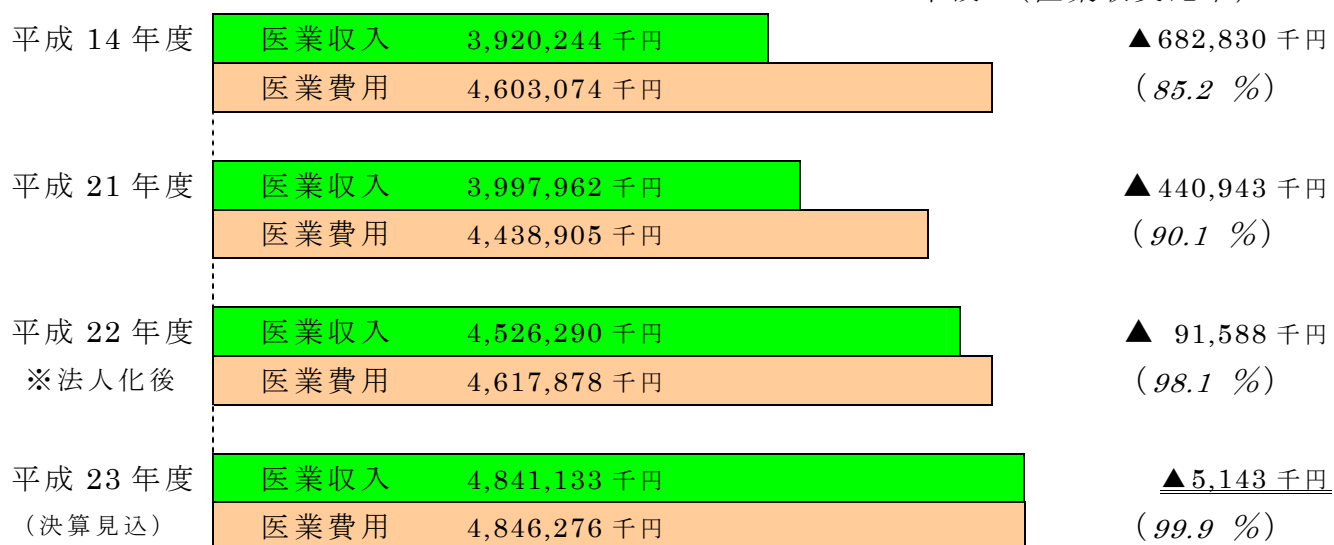


## 2 市民病院における経営改革

### (1) 医業収支の状況

上段：収 支 差

下段：(医業収支比率)

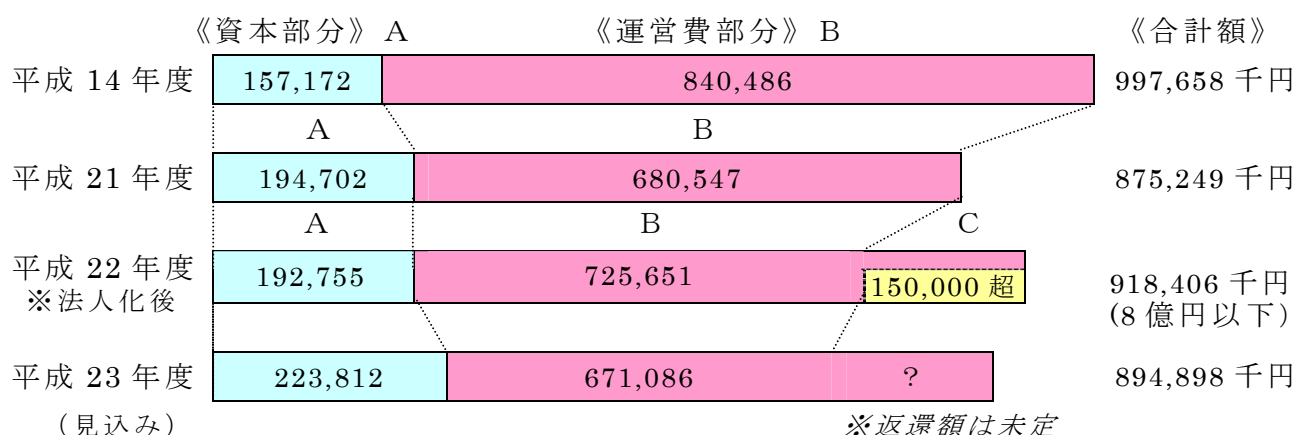


#### 《解説》

本グラフは、病院事業本業に関する1年間の成果を表す医業収支（決算数値）について、福岡市からの繰出額がピークであった平成14年度と独法化直前である平成21年度、独法化後である平成22年度を比較。

- 医業収入は、独法化後の増収に向けた取組みの成果により、独法化前よりも6億円程度好転
- 医業費用は、独法化後に様々な費用削減に取り組んだものの、看護師等の増員を行ったことなどが影響し、独法化前よりも2億円程度増加
- 医業収支差は、独法化後の2年間で劇的に改善し、平成23年度はほぼ収支均衡となります。

## (2) 福岡市からの繰出金の状況



※平成 22・23 年度は予算額を表示

### 《解説》

このグラフは、病院事業に対する福岡市からの繰出金がピークであった平成 14 年度及び独法化前の平成 21 年度と、独法化後の平成 22・23 年度（予算ベース）を比較。

#### ○ 各年度の繰出金の比較

	(平成 22 年度)	(平成 23 年度)
・ 対平成 14 年度 →	▲ 79,252 千円	▲ 102,760 千円
・ 対平成 21 年度 →	43,157 千円	19,649 千円

#### ○ 精算後の平成 22 年度の市からの繰出金は、平成 21 年度よりも減額となると見込んでいる。(平成 23 年度も同様の傾向)

① 各年度の‘資本部分’（A：土地・建物・医療機器購入に係る企業債元利償還金）に大差は無いことから、繰出金の額は‘運営費部分’（B：救急医療や高度・特殊医療等の不採算医療の実施に要する経費）に左右される。

② 平成 22 年度分については、精算後の市への返還見込み額（C：1 億 5 千万円程度）を控除すると、**実質の繰出金は 8 億円を下回ると見込んでいる。**

$$192,755 \text{ 千円} + (725,651 \text{ 千円} - 150,000 \text{ 千円超}) = 768,406 \text{ 千円以下}$$

#### ○ 運営費負担金とは別に、独法化前は職員の退職金（毎年 1～3 億円程度）を一般会計より支出していたが、独法化後は法人負担としている。

### 3 市民病院の老朽化等の状況について

#### (1) 施設概要

開 院	平成元年 5 月 1 日（竣工 4 月）
構 造	鉄骨鉄筋コンクリート造 9 階建（地下 1 階，地上 8 階）
延床面積	14,452.58 m <sup>2</sup>
敷地面積	6,036.66 m <sup>2</sup>
耐用年数	39 年（現在，約 23 年が経過）

（※）

※地方公営企業施行規則別表第二「有形固定資産の耐用年数」による。  
なお，こども病院は，開院予定の平成 26 年 11 月で築 34 年となる。

#### (2) 老朽化の状況

- 現状としては，施設，設備ともに良好な状態であり，特に問題は見受けられない。
- ただし，年々修繕費や施設更新費が膨らんできている状況である。